

# 令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計 石川県結果概要

利用上の注意

調査結果の概要

1. 概況	.....	1
2. 事業所数及び従業者数	.....	2
3. 男女別従業者数	.....	4
4. 従業上の地位別従業者数	.....	5
5. 従業者規模別事業所数及び 従業者数	.....	7
6. 市町の状況	.....	8
7. 売上(収入)金額	.....	9

令和3年7月

石川県県民文化スポーツ部  
女性活躍・県民協働課 統計情報室

# 令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計 石川県結果概要

総務省及び経済産業省から、全産業分野の事業所及び企業を調査した「令和3年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計 結果の概要」が公表された。本県分の概要は次のとおりである。

## 1. 概況

令和3年6月1日現在			
事業所数(民営のみ)	56,437	事業所	(全国に占める割合 1.1%)
従業者数	543,315	人	(全国に占める割合 0.9%)

### (1) 事業所数

本県の事業所数(事業内容等不詳を含まない)は5万6,437事業所で、全国に占める割合は1.1%であった。

### (2) 従業者数

本県の事業所における従業者数は54万3,315人で、全国に占める割合は0.9%であった。

### (3) 1事業所当たり従業者数

本県の1事業所当たり従業者数は9.6人となった。

表1 事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

	事業所数(民営のみ)			従業者数(人)			1事業所当たり従業者数(人)	
	令和3年	全国に占める割合(%)	【参考】平成28年	令和3年	全国に占める割合(%)	【参考】平成28年	令和3年	【参考】平成28年
石川県	56,437	1.1	59,770	543,315	0.9	541,030	9.6	9.1
全国	5,156,063	100.0	5,340,783	57,949,915	100.0	56,872,826	11.2	10.6

(注1) 事業所数、従業者数、及び1事業所当たり従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

## 2. 事業所数及び従業者数

### (1) 産業大分類別の事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1万3,686事業所(全産業の24.3%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6,452事業所(同11.4%)、「製造業」が6,328事業所(同11.2%)などとなっており、上位3産業で全産業のおよそ5割を占めている。

### (2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が11万1,987人(全産業の20.6%)と最も多く、次いで「製造業」が10万8,811人(同20.0%)、「医療、福祉」が6万7,835人(同12.5%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。

### (3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が28.8人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が21.3人、「情報通信業」が18.2人などとなっている。

表2 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数			従業者数(人)			1事業所当たり従業者数(人)	
	令和3年	合計に占める割合(%)	【参考】平成28年	令和3年	合計に占める割合(%)	【参考】平成28年	令和3年	【参考】平成28年
合計	56,437	100.0	59,770	543,315	100.0	541,030	9.6	9.1
農林漁業(個人経営を除く)	561	1.0	413	5,304	1.0	4,505	9.5	10.9
鉱業、採石業、砂利採取業	28	0.0	22	158	0.0	147	5.6	6.7
建設業	5,808	10.3	6,182	38,327	7.1	38,635	6.6	6.2
製造業	6,328	11.2	7,157	108,811	20.0	107,073	17.2	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	0.1	32	1,928	0.4	1,838	28.8	57.4
情報通信業	597	1.1	554	10,892	2.0	11,024	18.2	19.9
運輸業、郵便業	1,278	2.3	1,345	27,163	5.0	28,201	21.3	21.0
卸売業、小売業	13,686	24.3	15,088	111,987	20.6	111,470	8.2	7.4
金融業、保険業	955	1.7	998	11,753	2.2	12,827	12.3	12.9
不動産業、物品賃貸業	2,915	5.2	2,883	10,516	1.9	10,046	3.6	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	2,436	4.3	2,259	13,853	2.5	12,459	5.7	5.5
宿泊業、飲食サービス業	6,452	11.4	7,349	47,737	8.8	53,486	7.4	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,701	8.3	5,038	20,299	3.7	22,196	4.3	4.4
教育、学習支援業	1,819	3.2	1,876	18,929	3.5	16,965	10.4	9.0
医療、福祉	3,969	7.0	3,788	67,835	12.5	64,596	17.1	17.1
複合サービス事業	428	0.8	436	5,008	0.9	5,461	11.7	12.5
サービス業(他に分類されないもの)	4,409	7.8	4,350	42,815	7.9	40,101	9.7	9.2

(注1) 事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

#### (4) 経営組織別の事業所数

経営組織別に事業所数をみると、個人経営が2万76事業所、法人は3万5,895事業所となっている。

表3 産業大分類別、経営組織別事業所数

区 分	事業所数		個人		法人	
	令和3年	平成28年 【参考】	令和3年	平成28年 【参考】	令和3年	平成28年 【参考】
合計にしめる割合	100.0	100.0	35.6	41.0	63.6	58.3
合計	56,437	59,770	20,076	24,484	35,895	34,834
農林漁業(個人経営を除く)	561	413	-	-	554	406
鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	22	3	3	25	19
建設業	5,808	6,182	1,833	2,331	3,974	3,851
製造業	6,328	7,157	2,230	2,983	4,095	4,169
電気・ガス・熱供給・水道業	67	32	1	-	64	30
情報通信業	597	554	14	19	581	533
運輸業, 郵便業	1,278	1,345	160	237	1,108	1,097
卸売業, 小売業	13,686	15,088	4,206	5,318	9,450	9,729
金融業, 保険業	955	998	31	51	924	947
不動産業, 物品賃貸業	2,915	2,883	770	1,094	2,140	1,784
学術研究, 専門・技術サービス業	2,436	2,259	1,073	1,138	1,353	1,112
宿泊業, 飲食サービス業	6,452	7,349	3,799	4,664	2,647	2,674
生活関連サービス業, 娯楽業	4,701	5,038	3,127	3,470	1,562	1,551
教育, 学習支援業	1,819	1,876	951	1,134	830	722
医療, 福祉	3,969	3,788	1,412	1,513	2,483	2,200
複合サービス事業	428	436	54	51	374	385
サービス業(他に分類されないもの)	4,409	4,350	412	478	3,731	3,625

(注1) 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 事業所数には「法人でない団体」を含む。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

### 3. 男女別従業者数

#### (1) 産業大分類別の男女別従業者数

男女別従業者数をみると、男性が29万4,268人(従業者全体の54.2%)で、女性は24万5,421人(同45.2%)となっている。

産業大分類別にみると、男性は「製造業」が7万2,590人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が5万6,282人、「建設業」が3万183人などとなっている。女性は「卸売業, 小売業」が5万4,471人と最も多く、次いで「医療, 福祉」が4万8,863人、「製造業」が3万6,200人などとなっている。

#### (2) 産業大分類別の男女構成比

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(83.3%)、「運輸業, 郵便業」(80.7%)、「農林漁業(個人経営を除く)」(80.3%)、「建設業」(78.8%)などで高くなっている。女性は「医療, 福祉」(72.0%)、「教育, 学習支援業」(60.0%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(58.3%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(57.1%)などで高くなっている。

表4 産業大分類別、男女別従業者数

単位:人

産業大分類	令和3年				【参考】 平成28年		
	総数	男性	構成比(%)	女性	構成比(%)	男性	女性
合計	543,315	294,268	54.2	245,421	45.2	294,071	244,975
農林漁業(個人経営を除く)	5,304	4,261	80.3	1,043	19.7	3,419	1,077
鉱業, 採石業, 砂利採取業	158	124	78.5	33	20.9	119	28
建設業	38,327	30,183	78.8	8,070	21.1	31,068	7,438
製造業	108,811	72,590	66.7	36,200	33.3	70,805	36,189
電気・ガス・熱供給・水道業	1,928	1,606	83.3	322	16.7	1,620	218
情報通信業	10,892	7,427	68.2	3,401	31.2	7,834	3,157
運輸業, 郵便業	27,163	21,929	80.7	5,154	19.0	23,147	4,880
卸売業, 小売業	111,987	56,282	50.3	54,471	48.6	56,671	54,157
金融業, 保険業	11,753	5,146	43.8	6,434	54.7	5,674	7,010
不動産業, 物品賃貸業	10,516	5,838	55.5	4,676	44.5	5,538	4,491
学術研究, 専門・技術サービス業	13,853	8,917	64.4	4,905	35.4	7,890	4,537
宿泊業, 飲食サービス業	47,737	19,331	40.5	27,839	58.3	20,964	32,209
生活関連サービス業, 娯楽業	20,299	8,689	42.8	11,599	57.1	9,363	12,781
教育, 学習支援業	18,929	7,528	39.8	11,359	60.0	7,892	9,048
医療, 福祉	67,835	17,865	26.3	48,863	72.0	15,771	48,582
複合サービス事業	5,008	2,798	55.9	2,210	44.1	3,234	2,227
サービス業(他に分類されないもの)	42,815	23,754	55.5	18,842	44.0	23,062	16,946

(注1) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 男女別が不詳の従業者がいるため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

## 4. 従業上の地位別従業者数

### (1) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が47万8,204人(従業者全体の88.0%)、「有給役員」が3万9,639人(同7.3%)、「個人業主・無給の家族従業者」が2万5,472人(同4.7%)となっている。  
 「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が35万1,713人(同64.7%)、無期雇用者以外の雇用者(※)が12万6,491人(同23.3%)となっている。

全国と比較すると、「個人業主・無給の家族従業者」、「有給役員」、「無期雇用者」の割合が高く、「無期雇用者以外の雇用者(※)」の割合が低くなっている。

(※)「無期雇用者以外の雇用者」とは「(常用雇用者)有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表5 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	石川県(令和3年)		全国(令和3年)	
	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)
合計	543,315	100.0	57,949,915	100.0
個人業主・無給の家族従業者	25,472	4.7	2,056,018	3.5
有給役員	39,639	7.3	3,798,636	6.6
雇用者	478,204	88.0	52,095,261	89.9
無期雇用者	351,713	64.7	36,311,553	62.7
無期雇用者以外の雇用者	126,491	23.3	15,783,708	27.2

(注1) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2)「無期雇用者以外の雇用者」とは「(常用雇用者)有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

## (2) 無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者数

産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「情報通信業」91.1%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.3%、「金融業、保険業」が89.0%などとなっている。「無期雇用者以外の雇用者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が54.5%と最も高く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」45.8%などとなっている。

表6 産業大分類別雇用者数

産業大分類	雇用者数 (人)	無期雇用者			無期雇用者以外の雇用者		
		無期雇用者	構成比 (%)	全国の構成 比(%)	無期雇用者以 外の雇用者	構成比 (%)	全国の構成 比(%)
合計	478,204	351,713	73.5	69.7	126,491	26.5	30.3
農林漁業(個人経営を除く)	4,120	2,235	54.2	60.1	1,885	45.8	39.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	117	89	76.1	86.4	28	23.9	13.6
建設業	29,395	25,588	87.0	85.5	3,807	13.0	14.5
製造業	98,327	85,122	86.6	82.1	13,205	13.4	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,857	1,676	90.3	90.5	181	9.7	9.5
情報通信業	10,287	9,369	91.1	88.1	918	8.9	11.9
運輸業, 郵便業	25,747	21,323	82.8	78.2	4,424	17.2	21.8
卸売業, 小売業	98,074	67,818	69.1	65.4	30,256	30.9	34.6
金融業, 保険業	11,155	9,923	89.0	88.3	1,232	11.0	11.7
不動産業, 物品賃貸業	6,603	4,882	73.9	74.2	1,721	26.1	25.8
学術研究, 専門・技術サービス業	10,847	9,435	87.0	83.2	1,412	13.0	16.8
宿泊業, 飲食サービス業	41,062	18,677	45.5	42.3	22,385	54.5	57.7
生活関連サービス業, 娯楽業	15,570	9,051	58.1	59.1	6,519	41.9	40.9
教育, 学習支援業	17,430	10,586	60.7	50.1	6,844	39.3	49.9
医療, 福祉	63,859	48,802	76.4	71.0	15,057	23.6	29.0
複合サービス事業	4,876	3,930	80.6	82.0	946	19.4	18.0
サービス業(他に分類されないもの)	38,878	23,207	59.7	55.2	15,671	40.3	44.8

(注1) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 「無期雇用者以外の雇用者」とは「(常用雇用者) 有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

## 5. 従業者規模別事業所数及び従業者数

### (1) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が3万3,564事業所(事業所全体の59.5%)、「5～9人」が1万478事業所(同18.6%)、「10～19人」が6,504事業所(同11.5%)などとなっている。

全国と比較すると、「1～4人」、「出向・派遣従業者のみ」の割合が高くなっている。

表7 従業者規模別事業所数

従業者規模	石川県(令和3年)		全国(令和3年)	
	事業所数	合計に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)
合計	56,437	100.0	5,156,063	100.0
1～4人	33,564	59.5	2,898,710	56.2
5～9人	10,478	18.6	999,954	19.4
10～19人	6,504	11.5	646,663	12.5
20～29人	2,224	3.9	237,174	4.6
30～49人	1,615	2.9	167,236	3.2
50～99人	1,022	1.8	105,274	2.0
100人以上	569	1.0	65,740	1.3
出向・派遣従業者のみ	461	0.8	35,312	0.7

(注) 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



## 6. 市町の状況

### (1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、金沢市が2万4,881事業所(全県の44.1%)と最も多く、次いで小松市が5,310事業所(同9.4%)、白山市が4,542事業所(同8.0%)などとなっている。

### (2) 従業者数

従業者数をみると、金沢市が25万1,596人(全県の46.3%)と最も多く、次いで白山市が5万7,952人(同10.7%)、小松市が5万1,342人(同9.4%)などとなっている。

### (3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、川北町が14.2人と最も多く、次いで白山市が12.8人、能美市が11.3人、野々市市が11.0人などとなっている。

表8 市町別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

市町	事業所数			従業者数(人)			1事業所当たり従業者数(人)	
	令和3年	合計に占める割合(%)	【参考】平成28年	令和3年	合計に占める割合(%)	【参考】平成28年	令和3年	【参考】平成28年
合計	56,437	100.0	59,770	543,315	100.0	541,030	9.6	9.1
金沢市	24,881	44.1	26,268	251,596	46.3	251,418	10.1	9.6
七尾市	3,081	5.5	3,324	24,590	4.5	25,160	8.0	7.6
小松市	5,310	9.4	5,548	51,342	9.4	50,024	9.7	9.0
輪島市	1,581	2.8	1,762	8,774	1.6	9,412	5.5	5.3
珠洲市	918	1.6	1,014	4,677	0.9	5,578	5.1	5.5
加賀市	3,365	6.0	3,666	28,537	5.3	29,323	8.5	8.0
羽咋市	1,050	1.9	1,170	8,208	1.5	8,699	7.8	7.4
かほく市	1,614	2.9	1,685	14,023	2.6	13,944	8.7	8.3
白山市	4,542	8.0	4,757	57,952	10.7	54,992	12.8	11.6
能美市	2,039	3.6	2,084	23,083	4.2	21,678	11.3	10.4
野々市市	2,298	4.1	2,383	25,374	4.7	24,167	11.0	10.1
川北町	252	0.4	259	3,587	0.7	3,811	14.2	14.7
津幡町	1,072	1.9	1,065	9,469	1.7	9,511	8.8	8.9
内灘町	809	1.4	870	6,718	1.2	6,900	8.3	7.9
志賀町	983	1.7	1,014	8,317	1.5	8,383	8.5	8.3
宝達志水町	448	0.8	494	4,080	0.8	4,087	9.1	8.3
中能登町	671	1.2	745	4,650	0.9	4,664	6.9	6.3
穴水町	544	1.0	580	3,218	0.6	3,468	5.9	6.0
能登町	979	1.7	1,082	5,120	0.9	5,811	5.2	5.4

(注1) 事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)

## 7. 売上(収入)金額

産業大分類別の売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が4兆1,239億円と最も多く、次いで、「製造業」が2兆7,910億円、「医療、福祉」が1兆965億円などとなっている。

1事業所当たり売上(収入)金額をみると、「情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)」が4億8,161万円と最も多く、次いで「製造業」が4億6,869万円、「複合サービス業(協同組合)」が3億2,968万円となっている。

表9 産業大分類別事業所数、売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額

産業大分類	令和3年			平成28年		
	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額 (万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額 (万円)
農林漁業(個人経営を除く)	536	39,014	7,680	388	33,645	8,996
鉱業、採石業、砂利採取業	24	3,297	15,701	19	3,343	19,665
建設業 ※	5,607	...	...	5,918	...	...
製造業	6,189	2,791,047	46,869	6,941	2,935,386	43,352
電気・ガス・熱供給・水道業 ※	62	...	...	29	...	...
情報通信業 ※	551	...	...	504	...	...
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業) ※	174	...	...	202	...	...
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	377	167,600	48,161	302	133,299	47,607
運輸業、郵便業 ※	1,212	...	...	1,263	...	...
卸売業、小売業	13,204	4,123,900	32,703	14,351	4,319,513	31,463
金融業、保険業 ※	932	...	...	965	...	...
不動産業、物品賃貸業	2,802	279,338	10,300	2,728	233,328	8,885
学術研究、専門・技術サービス業	2,305	144,764	6,650	2,121	124,730	6,084
宿泊業、飲食サービス業	6,049	208,069	3,698	6,713	267,655	4,141
生活関連サービス業、娯楽業	4,480	248,014	5,736	4,748	429,448	9,414
教育、学習支援業 ※	1,672	...	...	1,734	...	...
教育、学習支援業(学校教育) ※	260	...	...	188	...	...
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	1,412	25,140	1,913	1,546	24,010	1,627
医療、福祉	3,745	1,096,530	30,535	3,472	1,015,926	30,209
複合サービス事業 ※	427	...	...	436	...	...
複合サービス事業(郵便局) ※	308	...	...	308	...	...
複合サービス事業(協同組合)	119	35,936	32,968	128	36,011	28,809
サービス業(他に分類されないもの) ※	4,003	...	...	3,918	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教) ※	2,016	...	...	1,972	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,987	304,788	16,547	1,946	266,901	14,927

(注1) 「外国の会社」「法人でない団体」を除く。

(注2) 売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注3) ※の産業は事業所単位での売上(収入)金額の把握が困難であることから、「...」と表章している。

(注4) 令和3年の売上(収入)金額は令和2年1年間、平成28年の売上(収入)金額は平成27年1年間について調査している。

(注5) 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意参照)